



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年5月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-860-5080
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	93,942	1.7	873	△26.1	1,285	△4.6	108	△87.2
2020年3月期	92,390	△0.5	1,181	27.9	1,347	16.5	844	10.2

(注) 包括利益 2021年3月期 307百万円 (△58.1%) 2020年3月期 734百万円 (7.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	7.19	—	0.8	3.0	0.9
2020年3月期	56.17	—	6.4	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 47百万円 2020年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,975	13,885	32.0	914.95
2020年3月期	44,042	13,668	30.7	900.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,750百万円 2020年3月期 13,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,168	161	△832	9,130
2020年3月期	867	△188	△141	7,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	10.7	0.7
2021年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	83.4	0.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	—	900	3.0	1,000	△22.2	550	408.8	36.60

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため上記の連結業績予想は、当該基準の適用に基づいた金額となっており、売上高については対前期増減率の記載をしておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社フリー・ステアーズ、除外 1社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	16,694,496株	2020年3月期	16,694,496株
2021年3月期	1,665,199株	2020年3月期	1,665,084株
2021年3月期	15,029,362株	2020年3月期	15,029,443株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,638	△50.4	△17	-	123	△82.4	△512	-
2020年3月期	69,786	0.4	319	-	700	102.5	485	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△34.09	-
2020年3月期	32.29	-

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2020年10月1日付で会社分割（吸収分割）を実施し当社の建設資材卸売事業・建設工事事業・太陽光発電事業を株式会社クワザワ（旧会社名 株式会社クワザワリフォームセンター）に承継したため、前事業年度の経営成績と比べて差異が生じております。

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,711	2,892	29.8	192.28
2020年3月期	30,154	7,291	24.2	484.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,892百万円 2020年3月期 7,291百万円

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2020年10月1日付で会社分割（吸収分割）を実施し当社の建設資材卸売事業・建設工事事業・太陽光発電事業を株式会社クワザワ（旧会社名 株式会社クワザワリフォームセンター）に承継したため、前事業年度末の財政状態と比べて差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界的に経済活動が大きく制限され、わが国経済も特定産業を中心に多大な影響を受けて景気が悪化しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、コロナ禍の影響で実体経済が落ち込んだことから、住宅投資や設備投資は減少しましたが、社会インフラの整備・改修に向けた公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は2020年6月にコーポレートガバナンス体制の充実を目的に監査等委員会設置会社に、同年10月には、持株会社体制へ移行しました。持株会社を核としたグループ経営の強化と市場環境に応じた機動的な経営による個別事業の競争力強化を図ることで、最適な事業ポートフォリオの構築を進め、企業価値向上に努めてまいります。

また、営業活動においては、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、一部PB商品についてトップランナー認証を受けるなど新たな商材の確保に努めました。こうした収益力強化の取り組みに加え、IT環境の整備や業務の見直しによる生産性向上を合わせて強化いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で資材仕入の納期遅延のほか、工事の一時中断や延期、イベントの中止などの悪影響も発生いたしました。長期間にわたる感染症の対策を見据えて、オフィスでのソーシャルディスタンス確保、Web会議の活用やテレワークでの受注体制確保などの施策を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高939億42百万円（前期比1.7%増）、営業利益は8億73百万円（同26.1%減）、保険解約返戻金を計上した結果、経常利益は12億85百万円（同4.6%減）となりました。

コロナ禍に伴う環境変化により、連結子会社である株式会社フリー・ステアーズの事業収益性が当初計画に対し大きく乖離したため、のれんの一括償却による特別損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8百万円（同87.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1 報告セグメントの概要」を参照下さい。以下の前年比較については、前連結会計年度の数値を変更後の算定方法及び変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

建設資材

建設資材売上は、設備投資の減少や年度初めに発生した資材仕入の納期遅れなどが影響したものの、全体的には概ね順調に推移しました。また、基礎資材売上は北海道内の大型施設、インフラ整備を中心として好調であった結果、売上高は622億62百万円（前期比3.9%増）となり、セグメント利益は5億28百万円（同40.1%減）となりました。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、第3四半期連結会計期間から報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を当該セグメントに配分したことにより、セグメント利益は従来の算定方法と比べ2億72百万円減少しております。また、前連結会計年度のセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

建設工事

建設工事全般は好調に推移しましたが、大型物件の受注が前期に比べ減少した結果、売上高は276億86百万円（同2.4%減）となり、セグメント利益は5億7百万円（同52.2%減）となりました。

なお、建設資材セグメントと同様の理由によりセグメント利益は1億37百万円減少しております。また、前連結会計年度のセグメント利益についても建設資材セグメントと同様の理由により、持株会社移行前の算定方法によっております。

資材運送

基礎資材運送は好調であったものの、建設資材運送が減少しました。しかしながら、年度上期での燃料価格の低減が大きく影響した結果、売上高は34億37百万円（同2.9%減）となり、セグメント利益は79百万円（同129.4%増）となりました。

不動産賃貸

賃貸物件数の増加等により、売上高は2億73百万円（同2.5%増）、セグメント利益は2億5百万円（同3.8%増）となりました。

その他

太陽光発電事業は安定した収益を計上し、また保険代理業が比較的好調に推移した結果、売上高は2億82百万円(同1.6%減)、セグメント利益は45百万円(同17.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ10億67百万円減少して429億75百万円となりました。流動資産は同5億81百万円減少の327億85百万円、固定資産は同4億85百万円減少の101億90百万円となりました。

流動資産の減少の主要因は、未成工事支出金の減少であります。

固定資産のうち有形固定資産は、同4億97百万円減少の70億69百万円となりました。この主要因は、土地の減少であります。

無形固定資産は、同1億91百万円減少の2億7百万円となりました。この主要因は、のれんの減少であります。

投資その他の資産は、同2億3百万円増加の29億14百万円となりました。この主要因は、投資有価証券の増加であります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ12億84百万円減少して290億89百万円となりました。流動負債は、同28億67百万円減少して239億13百万円、固定負債は同15億83百万円増加して51億76百万円となりました。

流動負債の減少の主要因は、短期借入金の減少であります。

固定負債の増加の主要因は、長期借入金の増加であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億17百万円増加して138億85百万円となりました。この増加の主要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.7%から32.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ14億97百万円増加し、当連結会計年度末には91億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21億68百万円となりました。

前連結会計年度に比べ13億円の増加となった主要因は、たな卸資産の増減額の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億61百万円となりました。

前連結会計年度に比べ3億50百万円の増加となった主要因は、保険積立金の解約による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8億32百万円となりました。

前連結会計年度に比べ6億90百万円の減少となった主要因は、短期借入金の純増減額の減少であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境をみますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により各国で経済活動が大きく制限され、厳しい状況が続いています。わが国経済も特定産業を中心に多大な影響を受けて景気が悪化しました。

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、新設住宅着工の減少に加え設備投資が落ち込んでおり、建設業界を巡る経営環境は一層厳しくなるものと予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高が610億円、営業利益は9億円、経常利益は10億円、親会社株式に帰属する当期純利益は5億50百万円を見込んでおります。なお、連結業績見通しは「収益認識に関する会計基準」等の適用に基づいたものとなっております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,647	9,145
受取手形及び売掛金	17,113	16,805
電子記録債権	3,512	2,841
リース投資資産	1	2
商品及び製品	503	478
販売用不動産	1,166	1,073
未成工事支出金	2,987	1,986
原材料及び貯蔵品	70	86
その他	405	407
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	33,367	32,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,829	5,836
減価償却累計額	△2,395	△2,561
建物及び構築物(純額)	3,434	3,275
機械装置及び運搬具	1,252	1,174
減価償却累計額	△1,167	△1,101
機械装置及び運搬具(純額)	85	73
土地	3,310	3,125
リース資産	1,199	1,203
減価償却累計額	△617	△731
リース資産(純額)	582	472
建設仮勘定	—	0
その他	298	317
減価償却累計額	△144	△194
その他(純額)	153	122
有形固定資産合計	7,566	7,069
無形固定資産		
のれん	173	34
その他	224	172
無形固定資産合計	398	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059	1,342
長期貸付金	133	96
繰延税金資産	209	218
退職給付に係る資産	189	212
その他	1,231	1,168
貸倒引当金	△112	△124
投資その他の資産合計	2,710	2,914
固定資産合計	10,675	10,190
資産合計	44,042	42,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,881	11,565
電子記録債務	7,104	7,438
短期借入金	3,230	1,180
1年内返済予定の長期借入金	290	490
リース債務	97	99
未払法人税等	322	361
賞与引当金	204	206
役員賞与引当金	24	28
工事損失引当金	—	7
完成工事補償引当金	31	27
その他	2,594	2,506
流動負債合計	26,780	23,913
固定負債		
長期借入金	1,996	3,569
リース債務	260	172
繰延税金負債	383	476
退職給付に係る負債	87	91
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	638	638
固定負債合計	3,593	5,176
負債合計	30,374	29,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,138	13,156
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,434	13,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	313
退職給付に係る調整累計額	△30	△15
その他の包括利益累計額合計	102	298
非支配株主持分	131	134
純資産合計	13,668	13,885
負債純資産合計	44,042	42,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	92,390	93,942
売上原価	83,719	85,581
売上総利益	8,670	8,361
販売費及び一般管理費	7,488	7,488
営業利益	1,181	873
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	37	31
保険解約返戻金	—	265
持分法による投資利益	30	47
保証債務取崩額	0	—
雑収入	148	114
営業外収益合計	250	493
営業外費用		
支払利息	71	70
債権売却損	0	0
保証債務費用	1	0
雑損失	11	10
営業外費用合計	84	81
経常利益	1,347	1,285
特別利益		
固定資産売却益	24	16
投資有価証券売却益	0	2
その他	0	—
特別利益合計	26	18
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	1	5
減損損失	20	657
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	30	—
その他	4	0
特別損失合計	58	666
税金等調整前当期純利益	1,315	637
法人税、住民税及び事業税	531	530
法人税等調整額	△58	△4
法人税等合計	473	526
当期純利益	842	111
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	844	108

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	842	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	181
退職給付に係る調整額	△17	14
その他の包括利益合計	△107	196
包括利益	734	307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	736	304
非支配株主に係る包括利益	△2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	12,384	△446	12,680
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純利益			844		844
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	754	△0	753
当期末残高	417	326	13,138	△446	13,434

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222	△12	209	133	13,023
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する 当期純利益					844
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89	△17	△107	△2	△109
当期変動額合計	△89	△17	△107	△2	644
当期末残高	132	△30	102	131	13,668

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	13,138	△446	13,434
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純利益			108		108
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	17	△0	17
当期末残高	417	326	13,156	△446	13,452

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	132	△30	102	131	13,668
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する 当期純利益					108
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	181	14	196	3	199
当期変動額合計	181	14	196	3	217
当期末残高	313	△15	298	134	13,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,315	637
減価償却費	448	464
減損損失	20	657
のれん償却額	139	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	10
受取利息及び受取配当金	△70	△66
支払利息	71	70
持分法による投資損益(△は益)	△30	△47
有形固定資産除売却損益(△は益)	△21	△7
無形固定資産除売却損益(△は益)	0	0
リース解約損	—	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	29	△2
投資有価証券清算損益(△は益)	4	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△7
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	4
未成工事受入金の増減額(△は減少)	605	△620
保険解約返戻金	—	△265
売上債権の増減額(△は増加)	△228	1,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054	1,396
その他の資産の増減額(△は増加)	△34	172
仕入債務の増減額(△は減少)	682	△1,263
未払又は未収消費税等の増減額	△293	361
その他の負債の増減額(△は減少)	△111	△82
小計	1,384	2,719
利息及び配当金の受取額	70	66
利息の支払額	△71	△70
法人税等の支払額	△520	△552
持分法適用会社からの配当金の受取額	4	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	2,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	4
固定資産の取得による支出	△265	△91
固定資産の売却による収入	48	223
固定資産の除却による支出	—	△2
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却による収入	27	25
投資有価証券の清算による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△319
保険積立金の解約による収入	—	265
貸付けによる支出	△225	△188
貸付金の回収による収入	227	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	△2,350
長期借入れによる収入	—	2,200
長期借入金の返済による支出	△290	△485
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△90	△90
リース債務の返済による支出	△111	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	1,497
現金及び現金同等物の期首残高	7,095	7,632
現金及び現金同等物の期末残高	7,632	9,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当連結累計期間において、株式会社フリー・ステアーズの株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社フリー・ステアーズは当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年1月20日開催の取締役会において、株式会社フリー・ステアーズの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フリー・ステアーズ

事業の内容：大規模修繕工事

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フリー・ステアーズは首都圏を中心にマンションの防水工事及び塗装工事を主体とした大規模修繕工事を営んでおり、当社が取り組んでいるマンションの給排水管の更新更生工事との相乗効果により、事業基盤の充実とさらなる成長が期待できることから株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日までを業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550百万円
取得原価		550百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

705百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては減損処理をしております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	660百万円
固定資産	63百万円
資産合計	724百万円
流動負債	826百万円
固定負債	53百万円
負債合計	879百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 264百万円
 営業損失 181百万円
 (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、建設資材卸売事業・建設工事業・太陽光発電事業を株式会社クワザワリフォームセンター（2020年10月1日付で株式会社クワザワに商号変更）に会社分割により移管する決議を行い、同日に株式会社クワザワリフォームセンターと吸収分割に関する契約を締結し、2020年6月26日開催の定時株主総会における承認を経て、2020年10月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2020年10月1日付で「クワザワホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 当社の建設資材卸売事業・建設工事業・太陽光発電事業
- (2) 企業結合日
 2020年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
 当社を吸収分割会社、株式会社クワザワリフォームセンターを吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称
 株式会社クワザワ
- (5) 会社分割の目的
 - ① 持株会社体制への移行によりグループの全体最適と、各事業の個別最適のバランスを考慮した戦略的マネジメントにより、グループ経営の強化を図ります。
 - ② 各事業の市場環境に適した機動的な業務遂行と、個別事業における責任・権限の明確化及び意思決定の迅速化により経営効率の向上を図り、個別事業の競争力を強化いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 分割する事業部門の概要

- (1) 分割する部門の事業内容
 当社の建設資材卸売事業・建設工事業・太陽光発電事業
- (2) 分割する部門の経営成績（2020年3月期実績）

	分割事業実績(a)	当社実績(単体)(b)	比率(a÷b)
売上高	69,588百万円	69,786百万円	99.7%

- (3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2020年10月1日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	21,769百万円	流動負債	19,120百万円
固定資産	1,804百万円	固定負債	559百万円
合計	23,573百万円	合計	19,679百万円

4. 本件分割後の状況(2020年10月1日現在)

	分割会社	承継会社
(1) 名称	クワザワホールディングス株式会社 (2020年10月1日付で「株式会社クワザワ」より商号変更)	株式会社クワザワ (2020年10月1日付で「株式会社クワザワリフォームセンター」より商号変更)
(2) 所在地	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桑澤 嘉英	代表取締役社長 桑澤 嘉英
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理・不動産賃貸事業等	建設資材卸売事業・建設工事事業・太陽光発電事業
(5) 資本金	4億17百万円	1億円
(6) 決算期	3月末	3月末

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「資材運送」、「不動産賃貸」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、セメント・生コンクリート・土木資材等の基礎資材、外装材・内装材・トイレ・キッチン・バス等の建築資材を全国のゼネコンや建材販売店、ハウスメーカー、地場ビルダーに販売しております。

「建設工事」は、建築一式工事や店舗・ビル・住宅の内装工事及びリフォーム工事の施工・管理を請負っております。「資材運送」は、建築資材等の運送、倉庫業務を中心に、土木事業やクレーン車・ダンプ車の重機事業を行っております。「不動産賃貸」は、倉庫、事務所、土地等の不動産賃貸事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「賃貸不動産」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループは、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来は報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を報告セグメントに配分する方法に変更しております。これにより、当連結累計期間において従来の算定方法と比較して建設資材セグメントのセグメント利益が272百万円減少するとともに、建設工事セグメントのセグメント利益が137百万円減少し、全社費用の配分によりセグメント利益の調整額が409百万円増加しております。

なお、前連結累計期間のセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によることといたします。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,933	28,362	3,539	266	92,102	287	92,390	—	92,390
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,336	283	530	111	2,261	—	2,261	△2,261	—
計	61,269	28,645	4,070	378	94,364	287	94,651	△2,261	92,390
セグメント利益	881	1,061	34	197	2,175	39	2,214	△1,032	1,181
セグメント資産	20,070	15,990	3,053	2,642	41,756	529	42,285	1,757	44,042
その他の項目									
減価償却費	103	19	40	56	219	38	258	189	448
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	59	171	12	8	251	3	254	67	322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,032百万円には、セグメント間消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,757百万円には、セグメント間消去△3,072百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,829百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額189百万円には、セグメント間消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費172百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,262	27,686	3,437	273	93,659	282	93,942	—	93,942
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,297	344	551	156	2,350	—	2,350	△2,350	—
計	63,559	28,031	3,988	430	96,010	282	96,293	△2,350	93,942
セグメント利益	528	507	79	205	1,320	45	1,365	△492	873
セグメント資産	21,940	14,822	3,250	2,479	42,491	484	42,976	△1	42,975
その他の項目									
減価償却費	137	51	37	55	282	33	316	148	464
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	47	9	6	0	64	1	66	24	90

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△492百万円には、セグメント間消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1百万円には、セグメント間消去△5,202百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,201百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額148百万円には、セグメント間消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費130百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	1	0	—	—	2	—	18	20

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	3	653	—	—	657	—	—	657

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
当期償却額	139	—	—	—	139	—	—	139
当期末残高	173	—	—	—	173	—	—	173

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
当期償却額	139	66	—	—	205	—	—	205
当期末残高	34	—	—	—	34	—	—	34

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	900.70円	914.95円
1株当たり当期純利益	56.17円	7.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	844	108
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	844	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,029	15,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,668	13,885
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131	134
(うち非支配株主持分(百万円))	(131)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,537	13,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,029	15,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。